

現行の都市計画マスタープランの評価

平成 22 年 3 月に現行の都市計画マスタープランについて、4 つの基本理念それぞれで、実現度等に関する評価を実施した。

評価結果は、以下のとおりである。

基本理念 1：豊かな自然と共生するまち

【将来都市像の考え方】

- 新たな土地利用については、原則として、**現在の用途地域内への誘導（方針①）**を図る。
- 用途地域をとりまく田園や山々などの自然は、**市民が都市生活を営む上で欠くことのできないものとして保全・活用し、緑豊かな都市の形成（方針②）**を目指す。

【実施事項の総括】

■方針①：用途地域内への都市的土地利用の誘導

- 用途地域内では、能代中心市街地や能代東 I.C. 周辺を対象とし、商業機能を中心とした都市的土地利用の誘導を図るため、用途地域の変更を行った。
- また、能代中心市街地の拠点性の維持・向上や活性化に向け、空き家・空き店舗の活用促進のほか、市民プラザや畠町新拠点など、来街者が憩い・交流できる場の設置・運営を行っている。

■方針②：田園や山々などの自然の保全・活用

- 用途地域外では、農政部局と連携し、農業地域や森林地域等の各地域指定に基づいた土地利用コントロールを行いながら、新たな開発にあたっては、開発許可の適正な運用を行っている。

【実現度等の評価】

■方針①：用途地域内への都市的土地利用の誘導

- 平成 22 年度から令和元年度までの開発許可件数（総数）のうち、用途地域外は 10.4%（5 件）となっており、用途地域内への誘導について、一定の効果があったと考えられる。

■方針②：田園や山々などの自然の保全・活用

- 平成 31 年 1 月 1 日時点の田・畑・山林の面積は、市総面積の 32.8%（14,013.7ha）であり、平成 22 年 1 月 1 日時点から▲0.4 ポイント（▲187.0ha）の減少となっている。一方、宅地の構成比は、平成 22 年から 4.1%を継続し変化はなく、面積でも+11.3ha の増加にとどまっており、用途地域内への誘導による自然環境の保全について、一定の効果があったと考えられる。

【積み残した課題・新たな課題等】

- 今後とも、用途地域外における無秩序な開発を抑制していくことが課題となる。

表 1 開発許可件数の推移

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	計
開発許可件数(件)	10	8	5	3	2	3	6	6	2	3	48
うち、用途地域外	2	1	0	1	0	0	1	0	0	0	5

出典：能代市資料

表 2 土地地目別面積の推移

単位：ha

	総面積	田	畑	宅地	池沼	山林	原野	雑種地	その他
H22	42,674.0 (100.0%)	7,103.8 (16.6%)	1,536.0 (3.6%)	1,735.5 (4.1%)	414.5 (1.0%)	5,560.9 (13.0%)	5,721.3 (13.4%)	666.3 (1.6%)	19,935.7 (46.7%)
H23	42,674.0 (100.0%)	7,104.0 (16.6%)	1,533.2 (3.6%)	1,739.4 (4.1%)	414.5 (1.0%)	5,483.8 (12.9%)	5,581.1 (13.1%)	656.1 (1.5%)	20,161.9 (47.2%)
H24	42,674.0 (100.0%)	7,110.3 (16.7%)	1,520.6 (3.6%)	1,742.4 (4.1%)	414.3 (1.0%)	5,506.8 (12.9%)	5,582.7 (13.1%)	746.2 (1.7%)	20,050.7 (47.0%)
H25	42,674.0 (100.0%)	7,109.5 (16.7%)	1,518.5 (3.6%)	1,742.1 (4.1%)	414.3 (1.0%)	5,506.8 (12.9%)	5,567.5 (13.0%)	642.9 (1.5%)	20,172.4 (47.3%)
H26	42,674.0 (100.0%)	7,112.3 (16.7%)	1,515.8 (3.6%)	1,742.0 (4.1%)	413.0 (1.0%)	5,477.0 (12.8%)	5,545.1 (13.0%)	640.8 (1.5%)	20,228.0 (47.4%)
H27	42,695.0 (100.0%)	7,111.5 (16.7%)	1,514.3 (3.5%)	1,740.6 (4.1%)	413.0 (1.0%)	5,412.4 (12.7%)	5,526.8 (12.9%)	643.0 (1.5%)	20,333.4 (47.6%)
H28	42,695.0 (100.0%)	7,095.6 (16.6%)	1,479.0 (3.5%)	1,742.2 (4.1%)	412.7 (1.0%)	5,435.4 (12.7%)	5,540.5 (13.0%)	645.7 (1.5%)	20,343.9 (47.6%)
H29	42,695.0 (100.0%)	7,094.5 (16.6%)	1,476.8 (3.5%)	1,742.8 (4.1%)	412.5 (1.0%)	5,435.2 (12.7%)	5,529.0 (12.9%)	651.7 (1.5%)	20,352.5 (47.7%)
H30	42,695.0 (100.0%)	7,075.1 (16.6%)	1,443.7 (3.4%)	1,745.2 (4.1%)	412.5 (1.0%)	5,475.2 (12.8%)	5,504.5 (12.9%)	653.8 (1.5%)	20,385.0 (47.7%)
H31	42,695.0 (100.0%)	7,086.7 (16.6%)	1,460.2 (3.4%)	1,746.8 (4.1%)	412.5 (1.0%)	5,466.8 (12.8%)	5,444.6 (12.8%)	655.5 (1.5%)	20,421.9 (47.8%)
H26-H22	0.0 0.0pt	8.5 0.0pt	▲ 20.2 ▲ 0.0pt	6.5 0.0pt	▲ 1.5 ▲ 0.0pt	▲ 83.9 ▲ 0.2pt	▲ 176.2 ▲ 0.4pt	▲ 25.5 ▲ 0.1pt	292.3 0.7pt
H31-H22	21.0 0.0pt	▲ 17.1 ▲ 0.0pt	▲ 75.8 ▲ 0.2pt	11.3 0.0pt	▲ 2.0 ▲ 0.0pt	▲ 94.1 ▲ 0.2pt	▲ 276.7 ▲ 0.7pt	▲ 10.8 ▲ 0.0pt	486.2 1.1pt

出典：能代市の統計

基本理念2：産業と雇用を創出する活力あるまち

【将来都市像の考え方】

- リサイクルポート能代港を中心に、**既存工業団地等の未利用地の活用（方針①）**を図りながら、秋田県北部エコタウン構想と連携した資源リサイクル産業の立地を目指すとともに、**能代東 I.C. 付近については、交通機能を最大限に活用しながら、地域全体の発展へとつながる土地利用（方針②）**を目指す。

【実施事項の総括】

■方針①：既存工業団地等の未利用地の活用

- 能代港は、平成 23 年に日本海拠点形成促進港に、令和 2 年に海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定され、リサイクル関連産業や風力発電関連産業を中心とした企業誘致に取り組み、計画策定後、複数の企業の立地がみられた。
- 能代工業団地は、中国木材株式会社（広島県）が本市への製材工場建設に向け、約 27ha を取得することとなっている。

■方針②：能代東 I.C. 付近の土地利用

- 能代東 I.C. 周辺および国道 7 号沿道における高速交通体系を活かした都市的土地利用の誘導を図るため、国道 7 号北側の第一種住居地域の一部を準工業地域に変更（平成 24 年 8 月）した。
- 日本海沿岸東北自動車道の整備が進行し、令和 8 年度までに全線の開通が予定されている。（二ツ井今泉道路は令和 5 年度までに開通が予定されている）

【実現度等の評価】

■方針①：既存工業団地等の未利用地の活用

- 幅広く企業誘致活動を実施し、以下の企業が立地し、一定の効果があつたと考えられる。
 - ・能代港：東北電力能代火力発電所（3 号機）
 - ・能代工業団地：市川スチールエンジニアリング扇田工場、中国木材（予定）
 - ・能代木材工業団地：日立パワーソリューションズ能代サービスセンタ
 - ・国道 7 号沿道（用途地域外）：ホクエツ秋田能代工場
- しかし、平成 31 年 6 月 1 日時点の製造業事業所数・従業者数および平成 30 年の製造品出荷額はそれぞれ、113 事業所・2,662 人・391.2 億円であり、平成 22 年時点からそれぞれ▲23.1%・▲24.3%・▲54.2%となっており、県全体の変化率（▲17.7%・▲8.0%・+1.4%）を下回っている。

■方針②：能代東 I.C. 付近の土地利用

- 国道 7 号北側の用途地域変更箇所においては、平成 24 年度以降の開発許可および店舗等の立地は確認されない。
- 商業目的の新築動向をみると、中心市街地および国道 7 号・101 号の沿道を中心に確認される。しかし、能代東 I.C. 周辺では 3 件のみであるほか、工業目的の新築は確認されない。
- 能代東 I.C. 周辺は、準工業地域の指定を継続しており、国道 7 号南側にイオン新能代ショッピングセンター（仮称）が令和 3 年度内に開店する予定で工事が進行しており、本店舗の立地により周辺の開発圧力が高まる可能性がある。

【積み残した課題・新たな課題等】

- 本市の製造業は縮小傾向が継続しているほか、能代工業団地には未分譲地が残存している状況にあり、継続的な企業誘致が課題となる。
- イオン新能代ショッピングセンター（仮称）の立地により、国道7号沿道への開発圧力が高まり、沿道型商業施設を中心とした店舗等の立地が進む可能性がある。一方で、能代・二ツ井の各市街地中心部の活性化を並行して進めていることから、機能のすみ分けのもと、相互に連携をしながら交流やにぎわいの創出を図ることが課題となる。

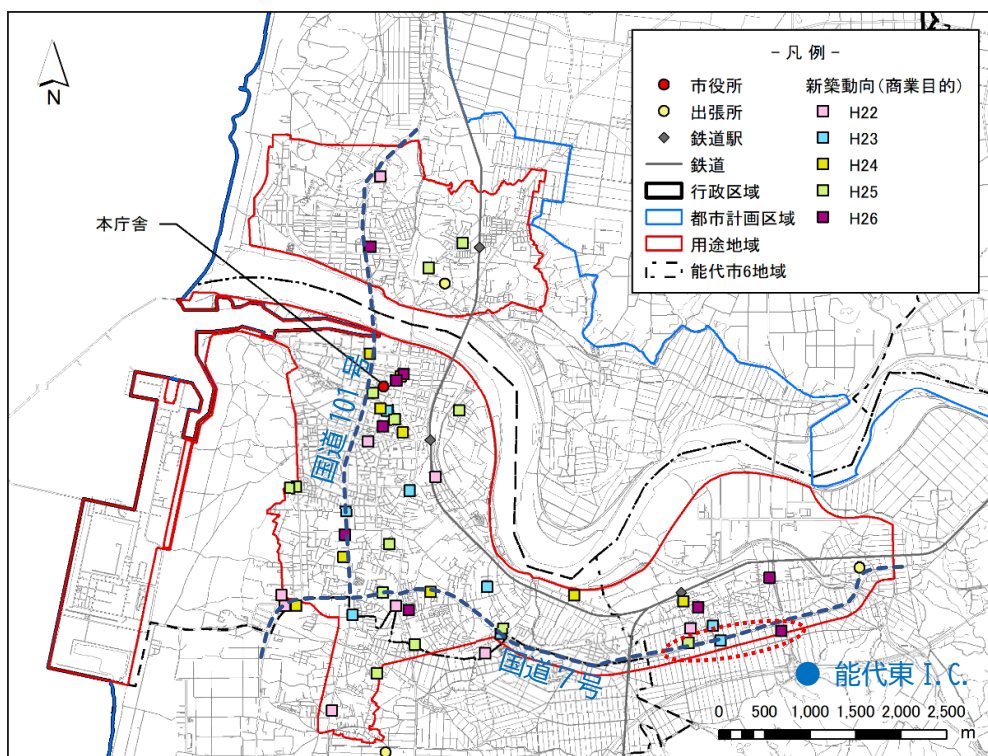
表3 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

能代市	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業所数 (対平成22年比)	147 (+ 0.0%)	149 (+ 1.4%)	133 (▲ 9.5%)	134 (▲ 8.8%)	137 (▲ 6.8%)	141 (▲ 4.1%)	129 (▲ 12.2%)	117 (▲ 20.4%)	113 (▲ 23.1%)
従業者数（人） (対平成22年比)	3,518 (+ 0.0%)	3,300 (▲ 6.2%)	3,115 (▲ 11.5%)	2,981 (▲ 15.3%)	2,970 (▲ 15.6%)	3,048 (▲ 13.4%)	2,935 (▲ 16.6%)	2,715 (▲ 22.8%)	2,662 (▲ 24.3%)
製造品出荷額等（億円） (対平成22年比)	854.6 (+ 0.0%)	725.1 (▲ 15.1%)	755.7 (▲ 11.6%)	753.3 (▲ 11.9%)	762.4 (▲ 10.8%)	820.2 (▲ 4.0%)	754.4 (▲ 11.7%)	757.0 (▲ 11.4%)	391.2 (▲ 54.2%)

秋田県	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
事業所数 (対平成22年比)	2,080 (+ 0.0%)	2,106 (+ 1.3%)	2,002 (▲ 3.8%)	1,940 (▲ 6.7%)	1,897 (▲ 8.8%)	1,869 (▲ 10.1%)	1,800 (▲ 13.5%)	1,758 (▲ 15.5%)	1,711 (▲ 17.7%)
従業者数（人） (対平成22年比)	67,965 (+ 0.0%)	63,198 (▲ 7.0%)	62,591 (▲ 7.9%)	61,554 (▲ 9.4%)	60,659 (▲ 10.7%)	59,539 (▲ 12.4%)	61,695 (▲ 9.2%)	63,009 (▲ 7.3%)	62,539 (▲ 8.0%)
製造品出荷額等（億円） (対平成22年比)	13,175.8 (+ 0.0%)	12,109.5 (▲ 8.1%)	11,236.4 (▲ 14.7%)	11,064.7 (▲ 16.0%)	12,149.4 (▲ 7.8%)	12,241.4 (▲ 7.1%)	12,352.8 (▲ 6.2%)	13,754.5 (+ 4.4%)	13,357.7 (+ 1.4%)

出典：各年工業統計

図1 商業目的の新築動向（能代地域）



出典：平成27年度都市計画基礎調査

基本理念3：快適に安心して住み続けられるまち

【将来都市像の考え方】

- 「燃えないまちづくり」を目指した都市計画事業、堤防整備や護岸工事などの治水事業、公共施設および都市基盤の耐震化等さまざまな施策が進められてきましたが、**今後も災害に強い安全・安心なまちづくりを推進（方針①）**していきます。
- 現在、人が住んでいる**各地域の都市基盤を最大限に利活用（方針②）**しながら、**一つの地域で満たされない機能については、他の地域との連携により充足する（方針③）**ことにより、住み慣れた地域に住み続けられることを目指す。
- 公共交通機能充実等も含めた生活道路ネットワークの構築（方針③）**を目指します。

【実施事項の総括】

■方針①：災害に強い安全・安心なまちづくり

- 津波や洪水等の自然災害に対し、河川改修や河道掘削、緊急輸送道路指定路線の道路整備、防災ハザードマップの作成・公表など、ハード・ソフトにわたり事業を実施している。

■方針②：都市基盤の利活用（既存ストックの活用）

- 住環境の改善に向け、生活道路や上下水など必要な都市基盤整備を順次実施している。また、地域に密着した生活道路や都市公園については、市民との協働による維持管理・修繕等を実施している。

■方針③：公共交通機能充実等も含めた生活道路ネットワークの構築による機能連携

- 持続可能な交通ネットワークの構築・維持に向け、平成23年に公共交通戦略、平成31年に公共交通網形成計画を策定し、路線バスの維持・改善のほか、市街地巡回バスやデマンド型乗合タクシーの運行に取り組んできた。デマンド型乗合タクシーに関しては、公共交通空白地の解消に向け、運行エリアを拡大している。

【実現度等の評価】

■方針①：災害に強い安全・安心なまちづくり

- 安全・安心なまちづくりに係るハード・ソフト対策の実行により、市民の防災意識も向上しており、令和2年度では「災害など、もしもの場合に普段から備えること」について、「心がけている・どちらかといえば心がけている」が42.0%であり、平成22年度から+10.4ポイント向上している。

■方針②：都市基盤の利活用（既存ストックの活用）

- 既存ストックの利活用および計画的な維持管理・修繕等による長寿命化の実行により、市の取組方針に対する市民の理解が得られており、「公共施設について優先的に取り組むべきだと思うこと」について、「できるだけ建替えはせず、空き施設を利用して、施設数を減らす（45.7%）」が最も多く、次いで「施設を統廃合又は集約化・複合化して、施設数を減らす（40.5%）」、「地域に密着した施設は地域において管理運営を行い、コストを減らす（29.6%）」と回答している。

■方針③：公共交通機能充実等も含めた生活道路ネットワークの構築による機能連携

- 市街地巡回バスは、中心市街地に立地する各種施設の利用促進や活性化を目的とし、平成 15 年より本格運行を開始した。令和元年度の利用者数は約 7.2 万人で、平成 23 年度から+80.5% となっており、一定の効果があったと考えられる。
- デマンド型乗合タクシーは、公共交通空白地域の解消を目的とし、平成 25 年より運行を開始した。令和元年度の利用者数は約 570 人で、平成 25 年度から+42.0%となっており、一定の効果があったと考えられるが、平成 27 年度をピークに減少傾向にある。
- 路線バスや鉄道の利用者数は減少傾向にあり、いずれも平成 23 年度から令和元年度にかけて約 3 割減少している。

【積み残した課題・新たな課題等】

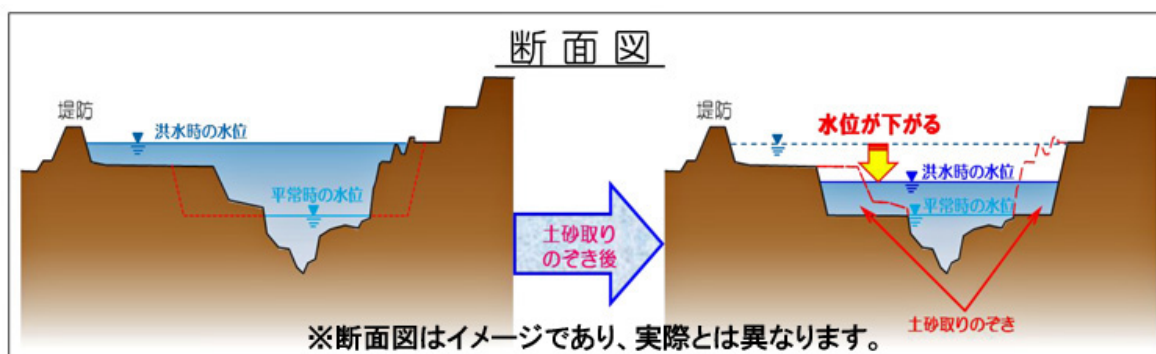
- 多発化する自然災害に備え、引き続き防災・減災対策に取り組みつつ、災害に強いまちづくりを進めることが課題となる。
- 公共施設および道路や橋りょう等のインフラは、現在の保有量（サービス）を維持すると仮定した場合、多額の更新費用が見込まれており、選択と集中の観点による新設整備や計画的な維持管理・修繕・更新等を進めていくことが課題となる。また、未利用となっている公有地の利活用も課題となる。
- これまで持続可能性を高めるための公共交通体系の整備に取り組んだが、路線バスや鉄道の利用者は減少傾向にあり、地域間・都市間の連携を支える公共交通の維持が課題となる。

表4 災害など、もしもの場合に普段から備えていること

	H22	H26	R2
心がけている・どちらかといえば心がけている (H22との差)	31.6% -	41.8% (+ 10.2pt)	42.0% (+ 10.4pt)
どちらともいえない (H22との差)	23.2% -	27.0% (+ 3.8pt)	27.3% (+ 4.1pt)
心がけていない・どちらかといえば心がけていない (H22との差)	41.4% -	28.5% (▲ 12.9pt)	29.3% (▲ 12.1pt)
わからない (H22との差)	0.8% -	1.0% (+ 0.2pt)	0.9% (+ 0.1pt)
無回答 (H22との差)	3.0% -	1.8% (▲ 1.2pt)	0.5% (▲ 2.5pt)
回答者数	500人	931人	928人

出典：各年市民意識調査（能代市調査）

図2 ニツ井地区河道掘削事業



出典：国土交通省 東北地方整備局 能代河川国道事務所資料

表5 公共施設について優先的に取り組むべきだと思うことは何か

	R2
施設を統廃合又は集約化・複合化して、施設数を減らす	40.5%
できるだけ建替えはせず、空き施設を利用して、施設数を減らす	45.7%
民間に施設を運営移管又は譲渡して、コストや施設数を減らす	27.5%
地域に密着した施設は地域において管理運営を行い、コストを減らす	29.6%
近隣自治体と共同で使用し、類似施設を減らす	28.6%
施設を計画的に改修し、できるだけ長く使用する	24.2%
サービス水準を引き下げ、できるだけ施設数を維持する	6.1%
利用者負担を引き上げ、できるだけ施設数を維持する	9.2%
その他	3.4%
無回答	4.2%

出典：令和2年度市民意識調査（能代市調査）

※複数回答（3つまで）。割合は回答者数928人に対する割合

表6 バス等の輸送人員の推移

単位：人

	H23	H25	H27	H28	H29	H30	R1
路線バス （対平成23年比）	332,866 -	339,233 (+ 1.9%)	299,198 (▲ 10.1%)	274,024 (▲ 17.7%)	267,020 (▲ 19.8%)	236,714 (▲ 28.9%)	230,608 (▲ 30.7%)
コミュニティバス （対平成23年比）	39,336 -	35,632 (▲ 18.8%)	27,272 (▲ 61.3%)	25,464 (▲ 70.5%)	23,915 (▲ 78.4%)	20,740 (▲ 94.5%)	21,696 (▲ 89.7%)
巡回バス （対平成23年比）	39,911 -	39,917 (+ 0.0%)	64,903 (+ 62.6%)	70,695 (+ 77.1%)	74,622 (+ 87.0%)	71,334 (+ 78.7%)	72,023 (+ 80.5%)
デマンド型乗合タクシー （対平成25年比）	- -	400 -	917 (+ 129.3%)	825 (+ 106.3%)	638 (+ 59.5%)	624 (+ 56.0%)	568 (+ 42.0%)

出典：能代市資料

※巡回バス：平成15年より1路線の運行を開始。平成26年に1路線を追加

表7 JR駅の日平均利用者数の推移

単位：人/日

	H23	H25	H27	H28	H29	H30	R1
鉄道 （対平成23年比）	1,678 -	1,569 (▲ 6.5%)	1,449 (▲ 13.6%)	1,351 (▲ 19.5%)	1,317 (▲ 21.5%)	1,263 (▲ 24.7%)	1,219 (▲ 27.4%)

出典：東日本旅客鉄道株式会社 HP

※能代駅、向能代駅、東能代駅、二ツ井駅の日平均利用者数の合計値

基本理念４：快適に安心して住み続けられるまち

【将来都市像の考え方】

- 港や空港、鉄道および高速道路などの**広域交通体系の整備・活用を促進し、広域的な集客を目指した土地利用を図り（方針①）**ながら、**中心市街地への人の流れを生み出し、交流やにぎわいのあるまちづくり（方針②）**を目指す。

【実施事項の総括】

■方針①：広域的な集客を目指した土地利用（※基本理念２・視点①と同内容）

- 能代東 I.C. 周辺および国道 7 号沿道における高速交通体系を活かした都市的土地利用の誘導を図るため、国道 7 号北側の第一種住居地域の一部を準工業地域に変更（平成 24 年 8 月）した。
- 日本海沿岸東北自動車道の整備が進行し、令和 8 年度までに全線の開通が予定されている。（二ツ井今泉道路は令和 5 年度までに開通が予定されている）

■方針②：中心市街地のにぎわいのあるまちづくり

- 能代中心市街地の拠点性の維持・向上や活性化に向け、空き家・空き店舗の活用促進のほか、市民プラザや畠町新拠点など、来街者が憩い・交流できる場の設置・運営を行っている。また、二ツ井中心部においてもソフト事業を中心ににぎわい創出に取り組んだ。

【実現度等の評価】

■方針①：広域的な集客を目指した土地利用（※基本理念２・視点①と同内容）

- 国道 7 号北側の用途地域変更箇所においては、平成 24 年度以降の開発許可および店舗等の立地は確認されない。
- 商業目的の新築動向をみると、中心市街地および国道 7 号・101 号の沿道を中心に確認される。しかし、能代東 I.C. 周辺では 3 件のみであるほか、工業目的の新築は確認されない。
- 能代東 I.C. 周辺は、準工業地域の指定を継続しており、国道 7 号南側にイオン新能代ショッピングセンター（仮称）が令和 3 年度内に開店する予定で工事が進行しており、本店舗の立地により周辺の開発圧力が高まる可能性がある。

■方針②：中心市街地のにぎわいのあるまちづくり

- 令和元年の中心市街地における歩行者・自転車通行量（平日）は、5,097 人/日であり、平成 22 年から▲33.0%（▲3,060 人/日）の減少となっており、中心市街地の活性化が図られた状況にはいたっていない。

【積み残した課題・新たな課題等】

- イオン新能代ショッピングセンター（仮称）の立地により、国道 7 号沿道への開発圧力が高まり、沿道型商業施設を中心とした店舗等の立地が進む可能性がある。一方で、能代・二ツ井の各市街地中心部の活性化を並行して進めていることから、機能のすみ分けのもと、相互に連携をしながら交流やにぎわいの創出を図ることが課題となる。
- また、能代中心市街地および二ツ井中心部やその周辺に、住宅や各種生活サービス施設等の都市機能を維持・誘導しながら、にぎわい創出に係る取組を継続していくことが課題となる。

表8 中心市街地における調査地点別歩行者・自転車通行量の推移（平日）

単位：人/日

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	H26-H22	R1-H22
1 風の松原通り	269	244	162	245	181	244	195	240	267	228	▲ 88 (▲ 32.7%)	▲ 41 (▲ 15.2%)
2 柳町通り 1	1,507	1,464	1,097	1,479	1,061	1,081	1,062	1,003	1,059	1,087	▲ 446 (▲ 29.6%)	▲ 420 (▲ 27.9%)
3 柳町通り 2	724	754	566	698	555	584	483	510	461	494	▲ 169 (▲ 23.3%)	▲ 230 (▲ 31.8%)
4 畠町通り 1	905	814	441	659	448	483	456	515	412	401	▲ 457 (▲ 50.5%)	▲ 504 (▲ 55.7%)
5 畠町通り 2	1,297	1,176	724	1,115	742	691	636	618	667	627	▲ 555 (▲ 42.8%)	▲ 670 (▲ 51.7%)
6 能代駅前周辺 1	1,635	1,498	857	1,022	949	884	747	708	631	683	▲ 686 (▲ 42.0%)	▲ 952 (▲ 58.2%)
7 能代駅前周辺 2	652	568	377	647	455	462	354	393	317	356	▲ 197 (▲ 30.2%)	▲ 296 (▲ 45.4%)
8 能代駅前周辺 3	1,216	1,307	751	1,297	1,071	814	828	995	592	694	▲ 145 (▲ 11.9%)	▲ 522 (▲ 42.9%)
9 能代駅前周辺 4	299	288	172	285	293	200	196	271	124	160	▲ 6 (▲ 2.0%)	▲ 139 (▲ 46.5%)
10 中和通り	768	795	392	683	457	475	344	393	510	367	▲ 311 (▲ 40.5%)	▲ 401 (▲ 52.2%)
計	9,272	8,908	5,539	8,130	6,212	5,918	5,301	5,646	5,040	5,097	▲ 3,060 (▲ 33.0%)	▲ 4,175 (▲ 45.0%)



出典：各年歩行者・自転車通行量調査（能代市調査）